

事業事前評価表

<p>1. 対象事業名</p> <p>中国 内陸部・人材育成事業(地域活性化・交流、市場ルール強化、環境保全) (貸付契約調印日：2004年3月31日、承諾金額合計：25,482百万円、 借入人：中華人民共和国政府) (参考)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海省</td> <td style="padding-left: 20px;">：承諾金額：2,812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧夏回族自治区</td> <td style="padding-left: 20px;">：承諾金額：2,636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">黒龍江省</td> <td style="padding-left: 20px;">：承諾金額：4,972百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">江西省</td> <td style="padding-left: 20px;">：承諾金額：4,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">湖北省</td> <td style="padding-left: 20px;">：承諾金額：5,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山西省</td> <td style="padding-left: 20px;">：承諾金額：5,093百万円</td> </tr> </table>	青海省	：承諾金額：2,812百万円	寧夏回族自治区	：承諾金額：2,636百万円	黒龍江省	：承諾金額：4,972百万円	江西省	：承諾金額：4,872百万円	湖北省	：承諾金額：5,097百万円	山西省	：承諾金額：5,093百万円
青海省	：承諾金額：2,812百万円											
寧夏回族自治区	：承諾金額：2,636百万円											
黒龍江省	：承諾金額：4,972百万円											
江西省	：承諾金額：4,872百万円											
湖北省	：承諾金額：5,097百万円											
山西省	：承諾金額：5,093百万円											
<p>2. 本行が支援することの必要性・妥当性</p> <p>中国政府は、2001年3月に第10次5ヶ年計画を策定・公表し、2001年～2005年の中国の国民経済と社会発展のあり方について、成長、構造調整、改革・開放、科学技術の発展、国民の生活水準の向上、経済と社会の協調的発展の促進といった点から課題及び重点を明らかにしている。我が国政府も、昨今の対中ODA見直しの議論を踏まえ、「対中国经济協力計画」を2001年10月に公表し、「汚染や破壊が深刻になっている環境や生態系の保全、内陸部の民生向上や社会開発、人材育成、制度作り、技術移転などを中心とする分野をより重視する」との方針を打ち出している。また本行の「海外経済協力業務実施方針」では、日本政府の「対中国经济協力計画」を踏まえ、環境保全、人材育成、貧困対策を重点分野としている。</p> <p>本事業は、中国内陸部における高等教育(大学教育)支援を通じて人材育成を行うものであり、地域活性化、市場ルール強化及び、環境保全に資するところが大きく、日本政府の「対中国经济協力計画」および本行の「海外経済協力業務実施方針」とも合致することから、本事業実施は必要なものと認められる。</p>												
<p>3. 事業の目的等</p> <p>(1) 中国では、2002年の小学校純就学率¹は99%、初級中学(我が国の中学に相当)粗就学率²は90%と義務教育は普及しており、高等教育に対する量的ニーズが高まっている。中国政府は、第10次5ヶ年計画にて2005年の高等教育機関(大学・大学院等)への粗就学率(2001年全国平均13%)を15%前後とすることを目指すなど、高等教育の量的・質的拡大に取り組む方針である。</p> <p>(2) こうした状況の下で、とりわけ以下の点から、内陸部における高等教育機関を強化する必要がある。</p>												

¹純就学率 = 在学生数(該当年齢の在学生) / 学齢人口

²粗就学率 = 在学生数(該当年齢以外の在学生を含む) / 学齢人口

地域活性化・交流：各省・自治区で策定した第 10 次 5 カ年計画における重点産業に対して高度なスキルを有する人材を供給することにより、各省・自治区の経済成長を促進する。高等教育機関で再就職支援を行うことにより、国有企業改革による失業問題の緩和に寄与する。高等教育機関を通じて義務教育に携わる農村部の教員を養成することにより、農村部の教育振興に寄与する。

市場ルール強化：高等教育機関における人材育成を通じて、市場経済化促進、世界基準・ルール(WTO 協定を含む)への理解促進、ガバナンス強化(法の支配や行政における透明性・効率性向上)などを促し、市場経済化を推進する。

環境保全：高等教育機関等における人材育成、環境保全や感染症にかかる研究等による幅広い取り組みにより、中国における多様な環境問題(例：大気環境の悪化、水環境の悪化、感染症の流行等)への対応強化に寄与する。

- (3) 本事業は上記状況を踏まえ、内陸部の 6 省・自治区(青海省、寧夏回族自治区、黒龍江省、江西省、湖北省、山西省)にて、地域活性化・交流、市場ルール強化、及び環境保全を推進するため、同分野において重要な役割を果たす大学を対象にハード面(校舎・設備等の整備)・ソフト面(研修等の実施)への支援を行い、もって高等教育の量的・質的改善を図ることを目的とする。

4 . 事業の内容

(1) 対象地域名

青海省
寧夏回族自治区
黒龍江省
江西省
湖北省
山西省

(2) 事業概要

以下の大学を対象として、ハード面改善コンポーネント(校舎・設備等の教育インフラ整備)及びソフト面強化コンポーネント(日本での研修等プログラムの実施)を通じて人材育成を行うもの。

(対象大学)

青海省(4 大学)：青海大学、青海師範大学、青海医学院、青海民族学院

寧夏回族自治区(2 大学)：寧夏大学、寧夏医学院

黒龍江省(9 大学)：黒龍江大学、哈爾濱商業大学、哈爾濱理工大学、哈爾濱医科大学、東北農業大学、哈爾濱師範大学、佳木斯大学、黒龍江工程学院、齊齊哈爾大学

江西省(9 大学)：南昌大学、江西師範大学、江西農業大学、江西財經大学、華東交通大学、カン南師範大学、上饒師範大学、宜春学院、江西中医学院

湖北省(12 大学)：湖北大学、武漢科技大学、三峡大学、湖北工学院、長江大学、武漢工業学院、武漢科技学院、黄冈師範学院、武漢化工学院、湖北民族学院、襄樊学院、湖北中医学院

山西省(7 大学)：太原理工大学、山西大学、山西大同大学、山西師範大学、山西医科大学、山西農業大学、山西財經大学

(3) 総事業費

42,809 百万円 (うち円借款対象額 25,482 百万円)

(4) スケジュール

2002 年 1 月(中国側資金にて一部着工済み)～2009 年 3 月完成(予定)

(5) 実施体制

青海省人民政府、寧夏回族自治区人民政府、黒龍江省人民政府、江西省人民政府、湖北省人民政府、山西省人民政府

(6) 環境及び社会面の配慮

カテゴリ分類：本事業は、「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」(2002 年 4 月制定)に掲げる影響を及ぼしやすい大規模なセクター、影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断されるため、カテゴリ B に該当する。(なお、本事業は同ガイドライン経過期間中の要請案件であり、本事業に適用される「円借款における環境配慮のための JBIC ガイドライン」(99 年 10 月制定)上は、B 種に該当する。)

環境許認可：大学ごとに環境影響評価報告書(EIA)が作成され、各省・自治区環境保護局の承認を得ている。

汚染対策：校舎建設に伴う大気汚染・水質汚濁・騒音の発生が予見されるものの、いずれの校舎建設も大学構内で行われる比較的小規模なものであり、影響は軽微と考えられる。

自然環境面：校舎等の建設サイトはいずれも大学敷地内であり、影響は特に予見されない。

社会環境面：校舎等の建設サイトはいずれも大学敷地内であり、新たな用地取得は不要であり、また住民移転も発生しない。

その他・モニタリング：工事中の大気汚染物質・粉塵、排水、騒音等のモニタリング、供用後の排水処理施設のモニタリングが実施される。

(7) その他特記事項

日中相互理解の増進：本事業の研修コンポーネントは全て我が国の大学・研究機関等にて実施する予定であり、日中の大学教職員間の交流(研修、共同研究)を通じて相互理解が増進されると共に、我が国の経験を活用することが期待される。

5 . 成果の目標

評価指標（運用・効果指標）

本事業対象高等教育機関の生徒数

	現状 (2002 年)	目標値 (2007 年) 校舎建設・設備コ ンポーネントの事 業完成後 1 年以内	増加分
青海省	2.8 万人	4.0 万人	1.2 万人
寧夏回族自治区	1.8 万人	2.6 万人	0.8 万人
黒龍江省	13.6 万人	18.0 万人	4.4 万人
江西省	11.7 万人	20.8 万人	9.1 万人
湖北省	16.2 万人	22.8 万人	6.6 万人
山西省	9.2 万人	13.1 万人	3.9 万人

本事業を含む各省の高等教育機関強化により高等教育就学率(当該年齢就学者数/当該年齢人口)は以下の通り改善する見込みである。

	現状 (2002 年)	目標値 (2007 年) 校舎建設・設備コ ンポーネントの事 業完成後 1 年以内	(参考)各省第 10 次 5 ヶ年計画目 標値 (2005 年)
青海省	13.0%	18.0%	15.0%
寧夏回族自治区	12.9%	14.1%	13.8%
黒龍江省	15.3%	17.0%	16.3%
江西省	13.5%	21.5%	18.5%
湖北省	18.0%	25.0%	23.0%
山西省	15.0%	23.0%	20.0%

6 . 外部要因リスク

- (1) 初等・中等教育の質的側面(教育水準)と量的側面(教育普及)の確保困難
- (2) 経済状況の悪化(景気循環等による労働市場の低迷)
- (3) 地球規模の感染症発生(SARS 等)による日中間の往来困難

7. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

既往の人材育成分野における類似事業の事後評価から、特に技術革新の影響を受けやすい設備は、可能な限り最新の動向を反映させ、エンドユーザーの最新のニーズが反映されるようなスキームの検討の必要性が教訓として得られている。

本事業においては、設備購入にあたりエンドユーザーである各大学の研究者・教職員が選定に携わるようになっており、上記教訓は反映されることが確保されている。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

対象高等教育機関の生徒数(人)

対象地域における高等教育就学率(%)(当該年齢就学者数/当該年齢人口)

(2) 今後の評価のタイミング

校舎建設・設備コンポーネントの事業終了後